

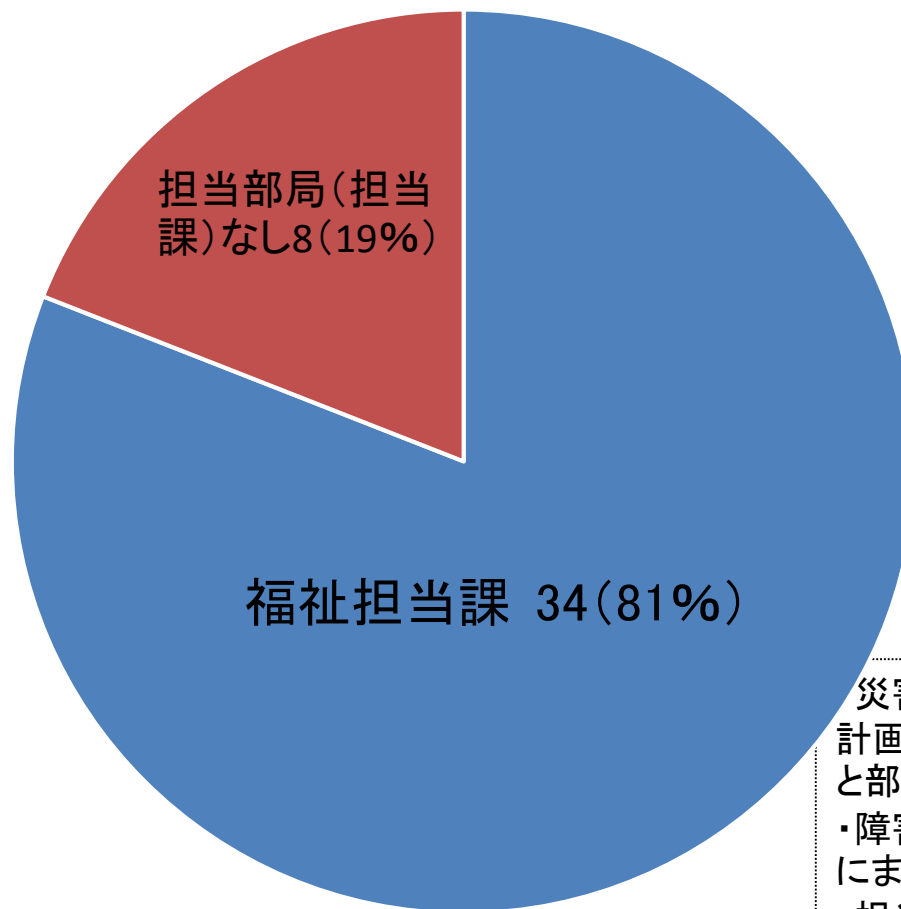
要電源児者の把握及び災害時支援等体制に係る 状況等調査結果について

令和5年3月15日
岐阜県健康福祉部医療福祉連携推進課



1 要電源児者の災害時支援担当部局

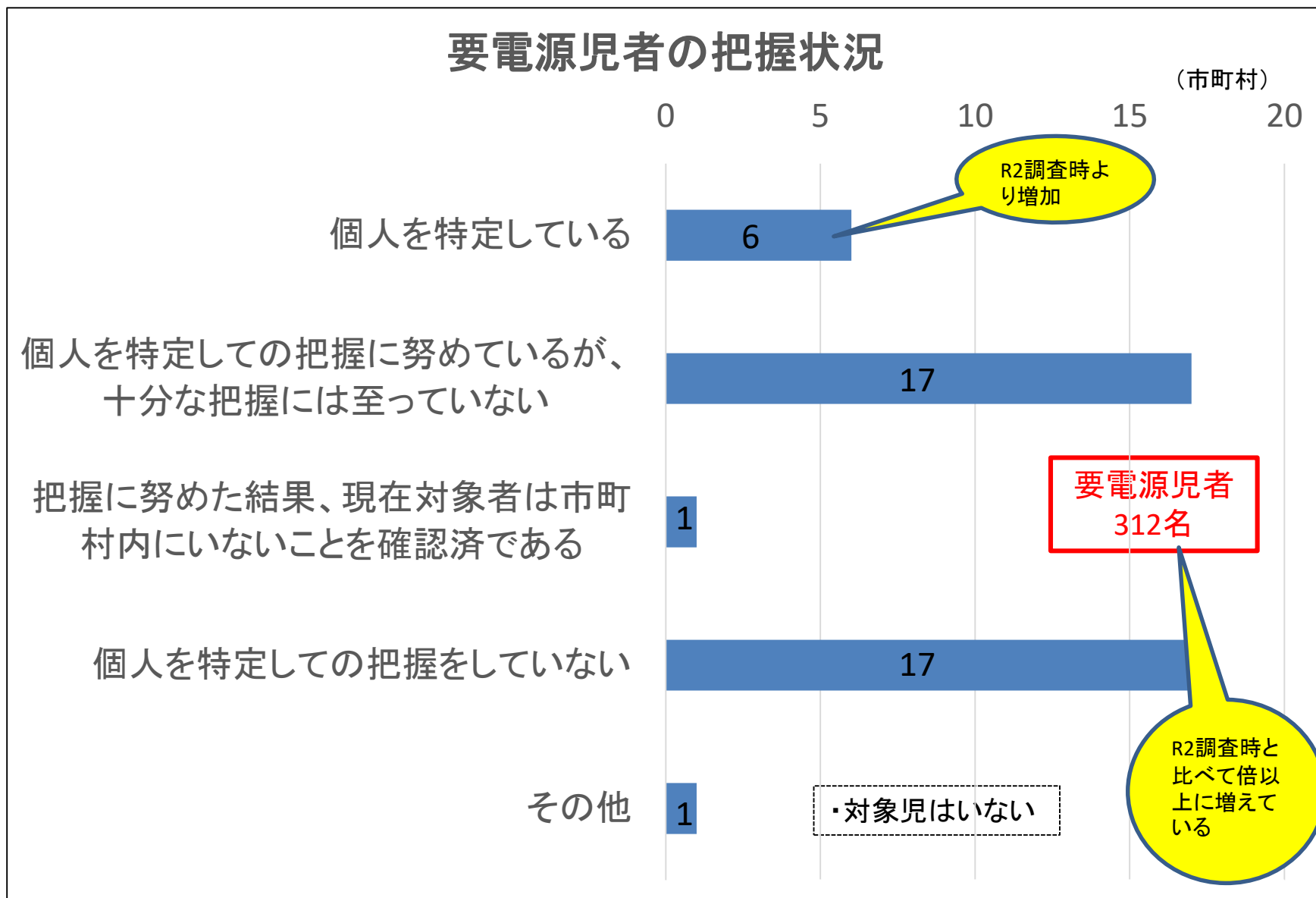
要電源児者の災害時支援担当部局



担当部局なしの主な理由

- 災害時における支援は、地域防災計画及び災害対策本部の指示のもと部局が決定するため
- ・障害福祉、防災担当課など複数課にまたがっているため
- ・担当ではなく、各課連携をとって行っている
- ・福祉担当課と防災担当課にて連携予定 ・協議中のため

2 医療的ケア児者の把握状況

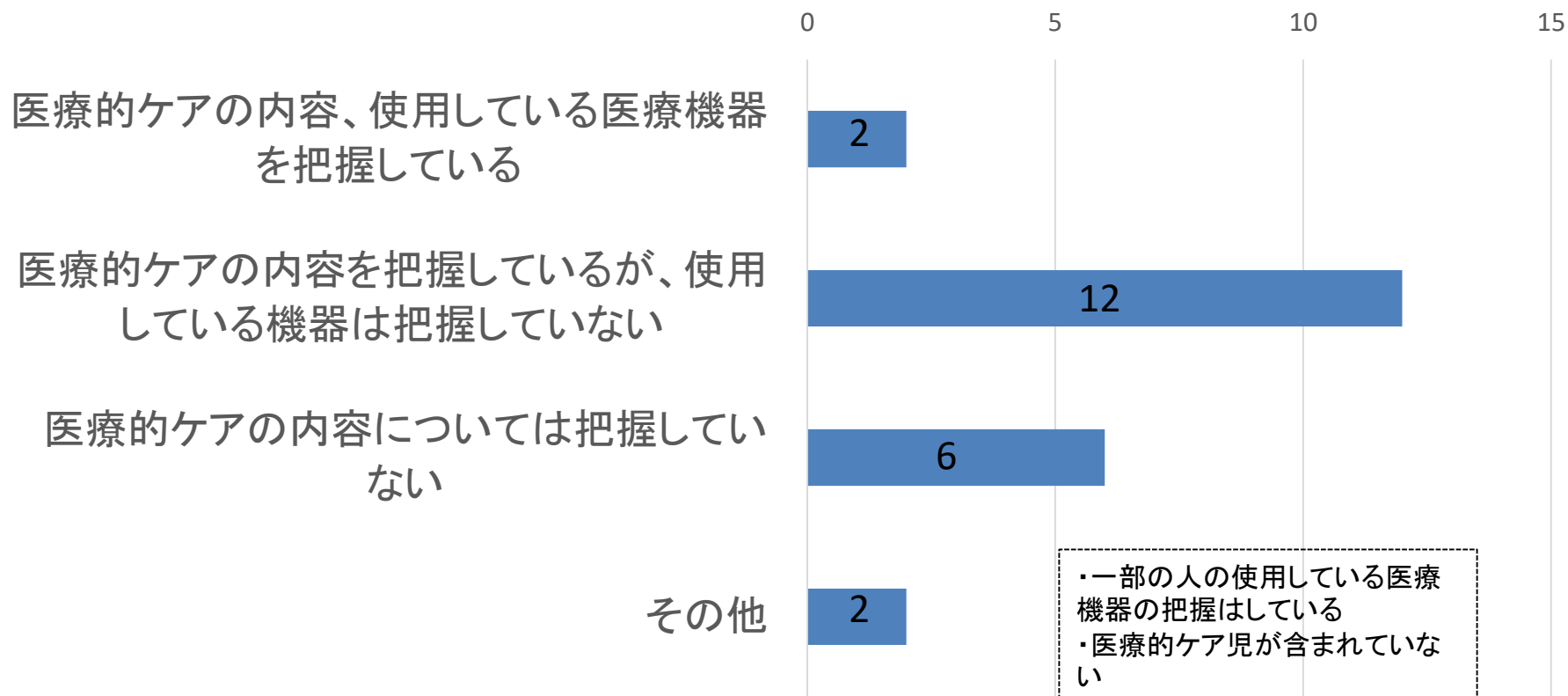


2 医療的ケア児者の把握状況

回答数: 22市町村

医療的ケア等に関する把握情報の状況

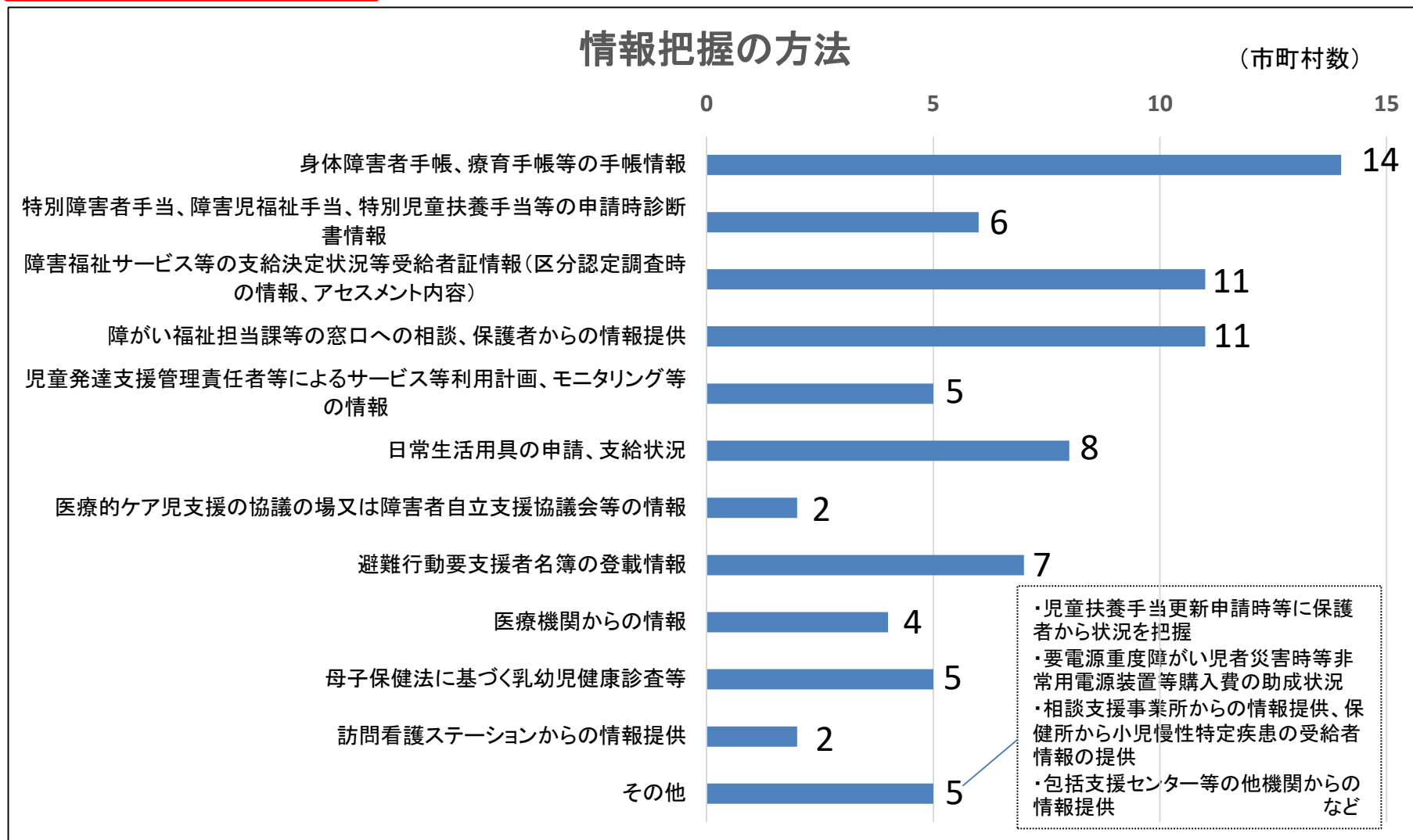
(市町村数)



※使用している医療機器の型式、稼働に必要な電力量等の詳細な情報を把握している市町村は無かった

2 医療的ケア児者の把握状況

回答数: 23市町村

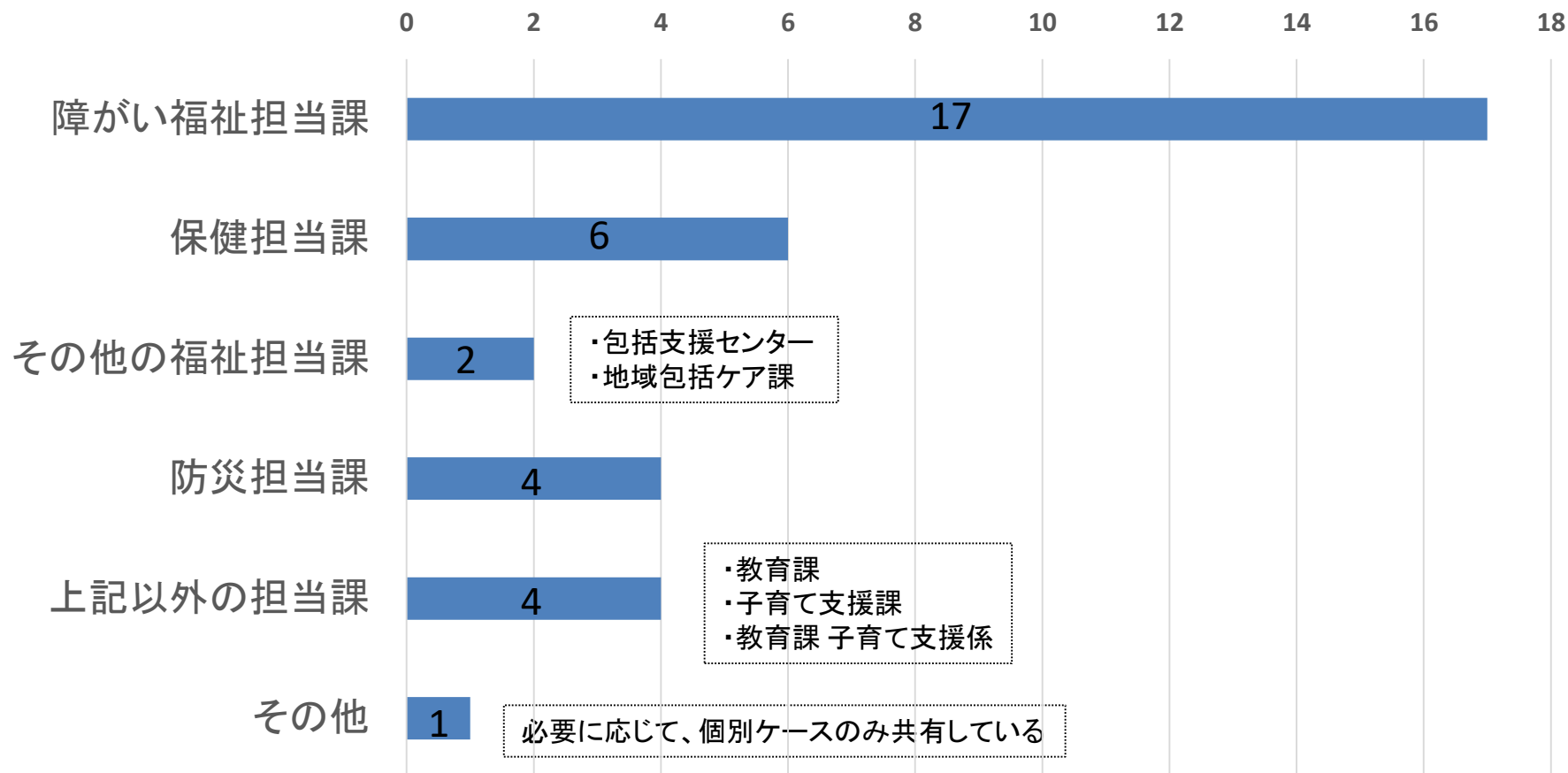


2 医療的ケア児者の把握状況

回答数: 20市町村

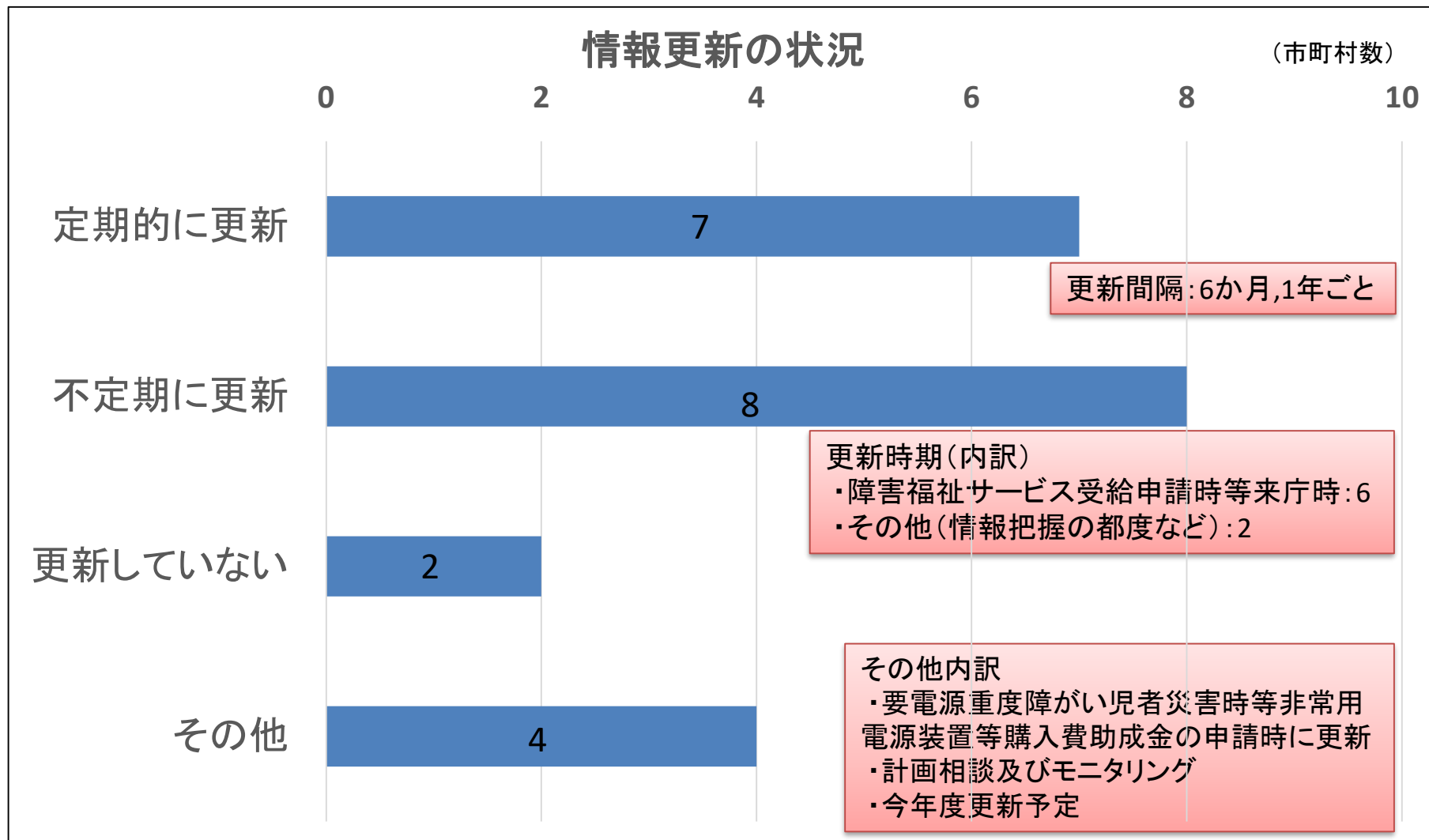
要電源児者に関する情報を共有している部課

(市町村数)



2 医療的ケア児者の把握状況

回答数: 23市町村



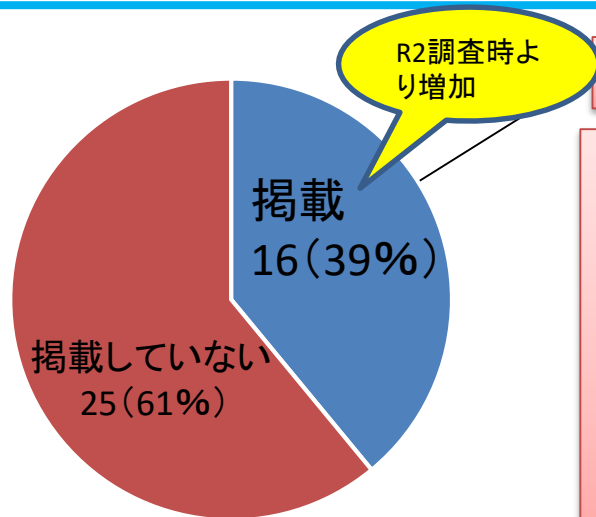
2 医療的ケア児者の把握状況

要電源児者の把握に係る課題等について(抜粋)

- ・ネブライザーや喀痰吸引などは日常生活用具等の町の補助がある者も、補助頼らず個人実費で購入された場合や、人工呼吸器管理等の補助のない機器の購入をされた際の把握ができない。
- ・関連機関からの情報や自己申告に頼っており、避難行動要支援者個別計画の未提出者の把握ができない懸念がある。
- ・把握に関しては、相談やサービス等の利用がないと把握ができない。訪問看護事業所の情報提供も限定的なものである。

3 避難行動要支援者名簿及び個別避難計画について

● 避難行動要支援者名簿における要電源児者の掲載

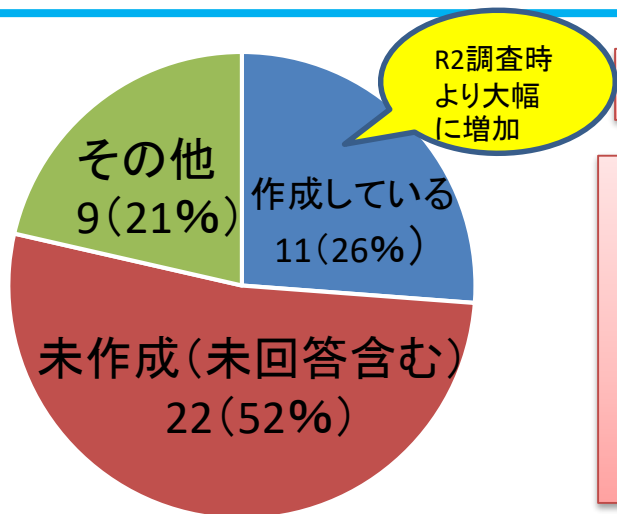


掲載している人数: 37人

<掲載していない主な理由>

- ・要電源児者は名簿掲載の要件としていないため。ただし、本人が掲載の希望をされた場合は掲載しているが、要電源児者かどうかの確認は行っていないため、掲載人数は不明。
- ・令和4年4月から始まった要電源重度障がい児者災害時等非常用電源装置等購入費助成金制度を使つての購入の場合のみの把握になっているため、以前より購入されている方の把握ができていない。
- ・個別避難計画を作成しているが要電源児者としての区分けをしておらず、人数不明のため。
- ・要電源児者の区分での登録はしていない、ただし、障害者手帳の1～3級を所持している人の登録をしている。

● 避難行動要支援者名簿に掲載されている要電源児者に対する個別避難計画の作成状況



個別計画を作成済の要電源児者数: 30人

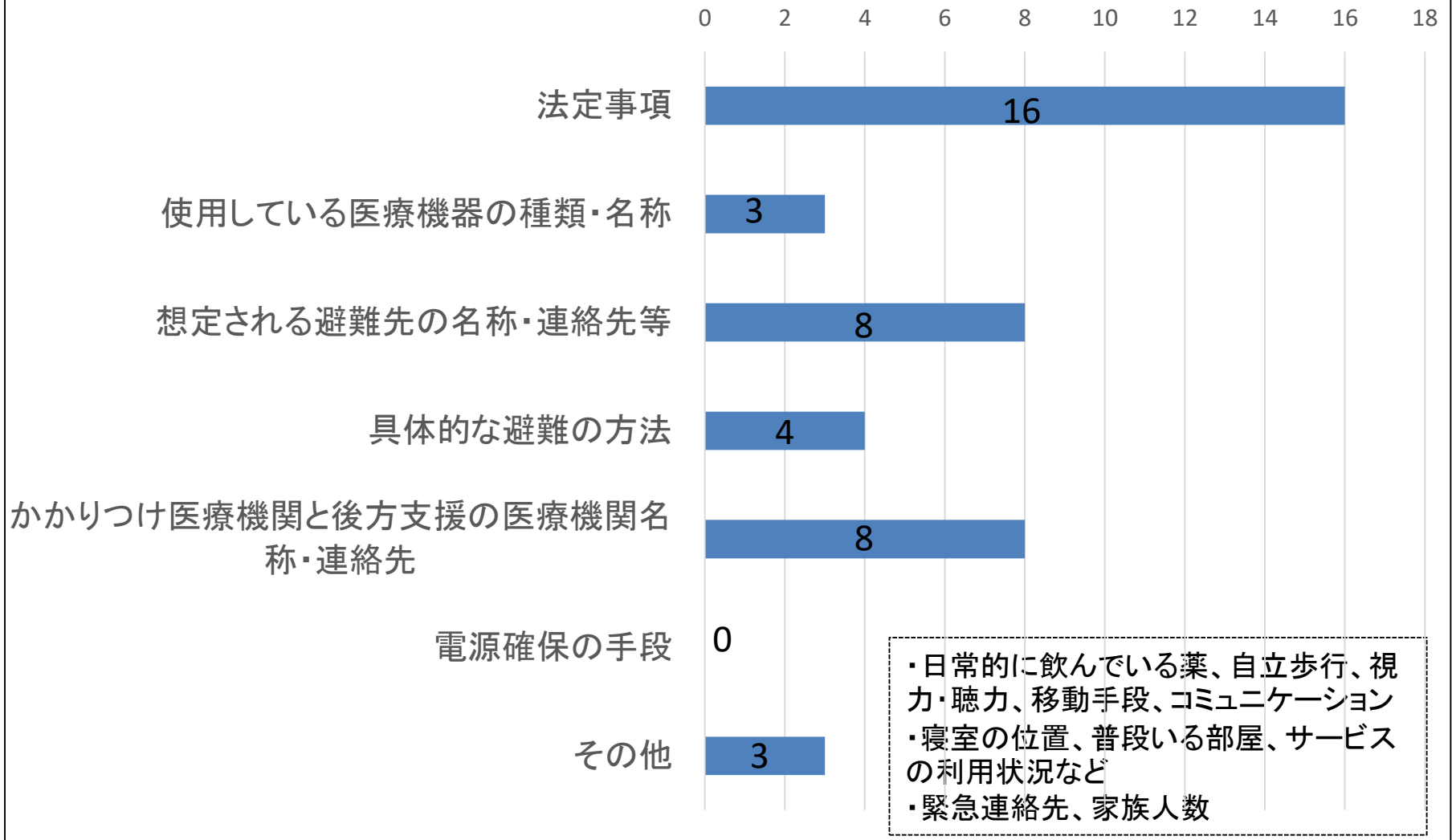
<未作成の主な理由>

- ・要電源児者が把握できていないため、個別避難計画作成に取り組めていない。
- ・申請時、特記事項として配慮してほしいことを記入してもらっている。
- ・防災担当課にて様式の内容を検討しており7月中には告示予定。
- ・個別避難計画作成準備中のため。

3 避難行動要支援者名簿及び個別避難計画について

要電源児者に対する個別避難計画の掲載情報

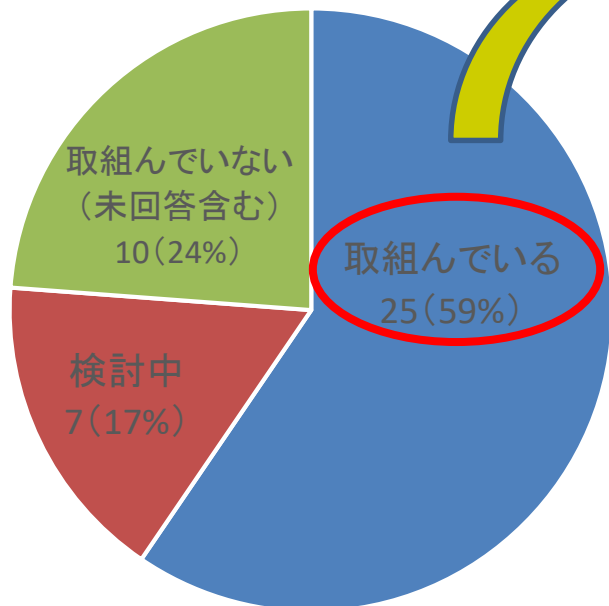
(市町村数)



3 避難行動要支援者名簿及び個別避難計画について

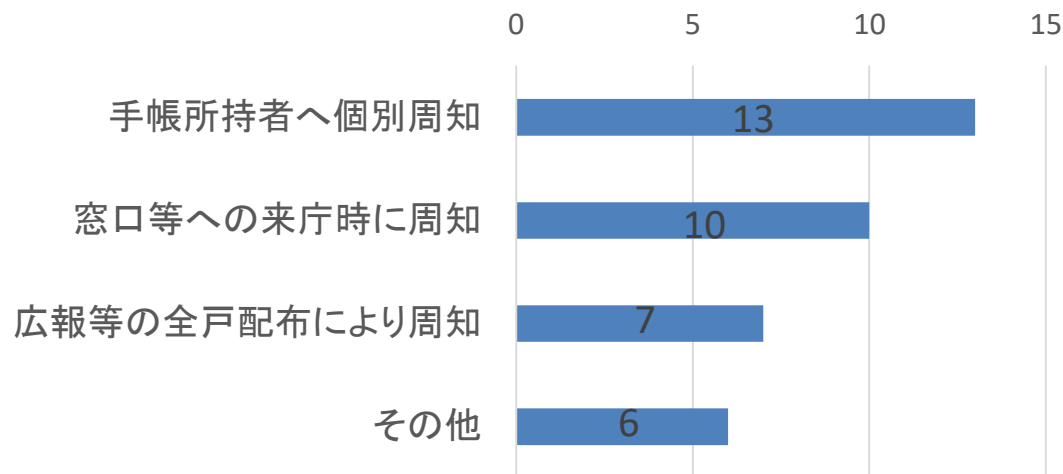
障がい児者等自らが、避難行動要支援者名簿への掲載を市町村に求めることが出来る取り組み

取組み状況



取組み内容

【複数回答有】



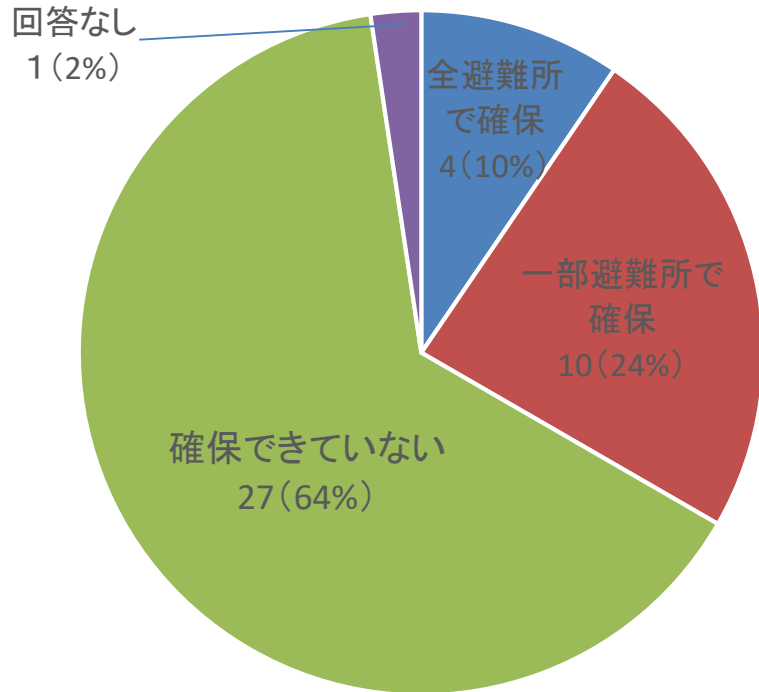
<その他の内容>

- ・自治会単位で研修会を開催
- ・郵送で個別周知し、ホームページにより全町民に周知
- ・特別支援学校等、関係者に周知 など

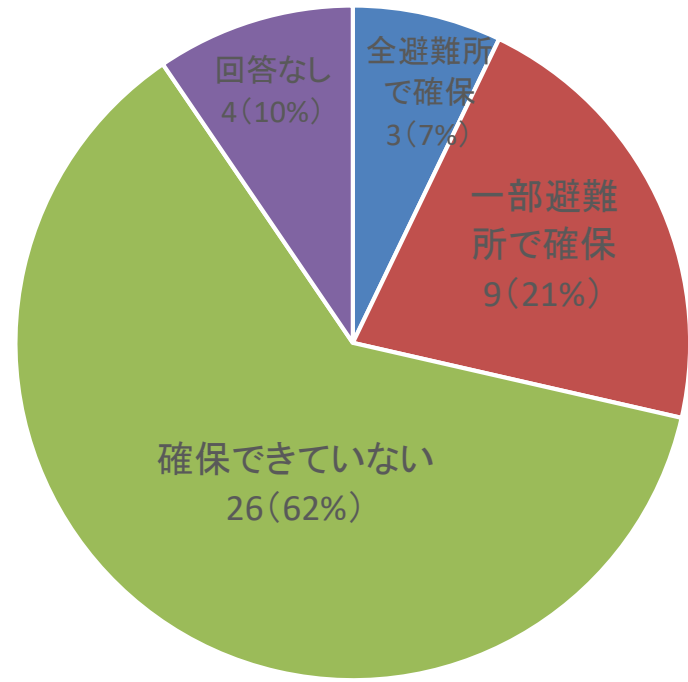
4 避難所と避難方法について

指定避難所等における要電源児者の医療機器を使用するための電源の確保状況

指定避難所の電源確保状況



福祉避難所の電源確保状況

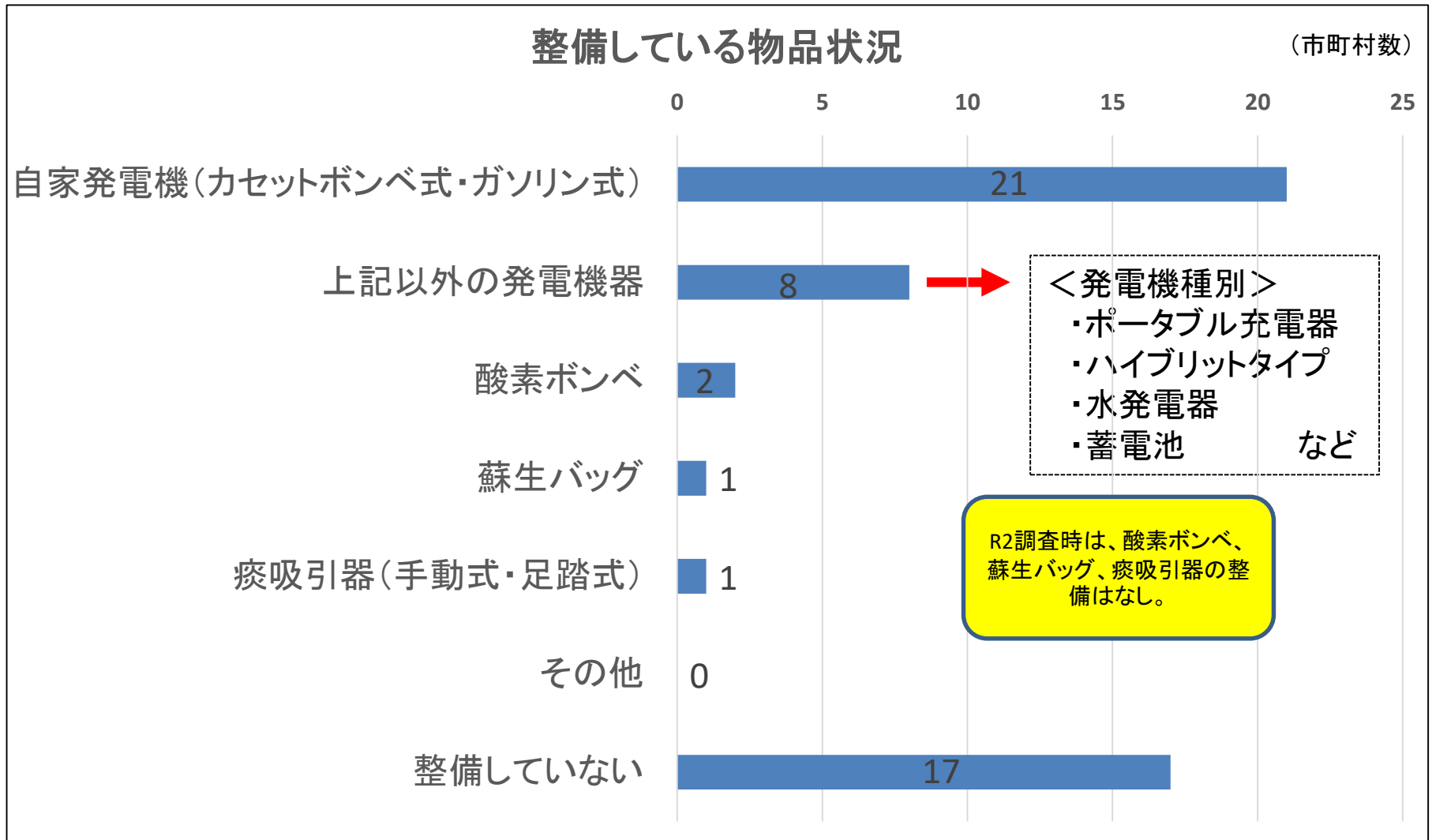


<その他の内容>

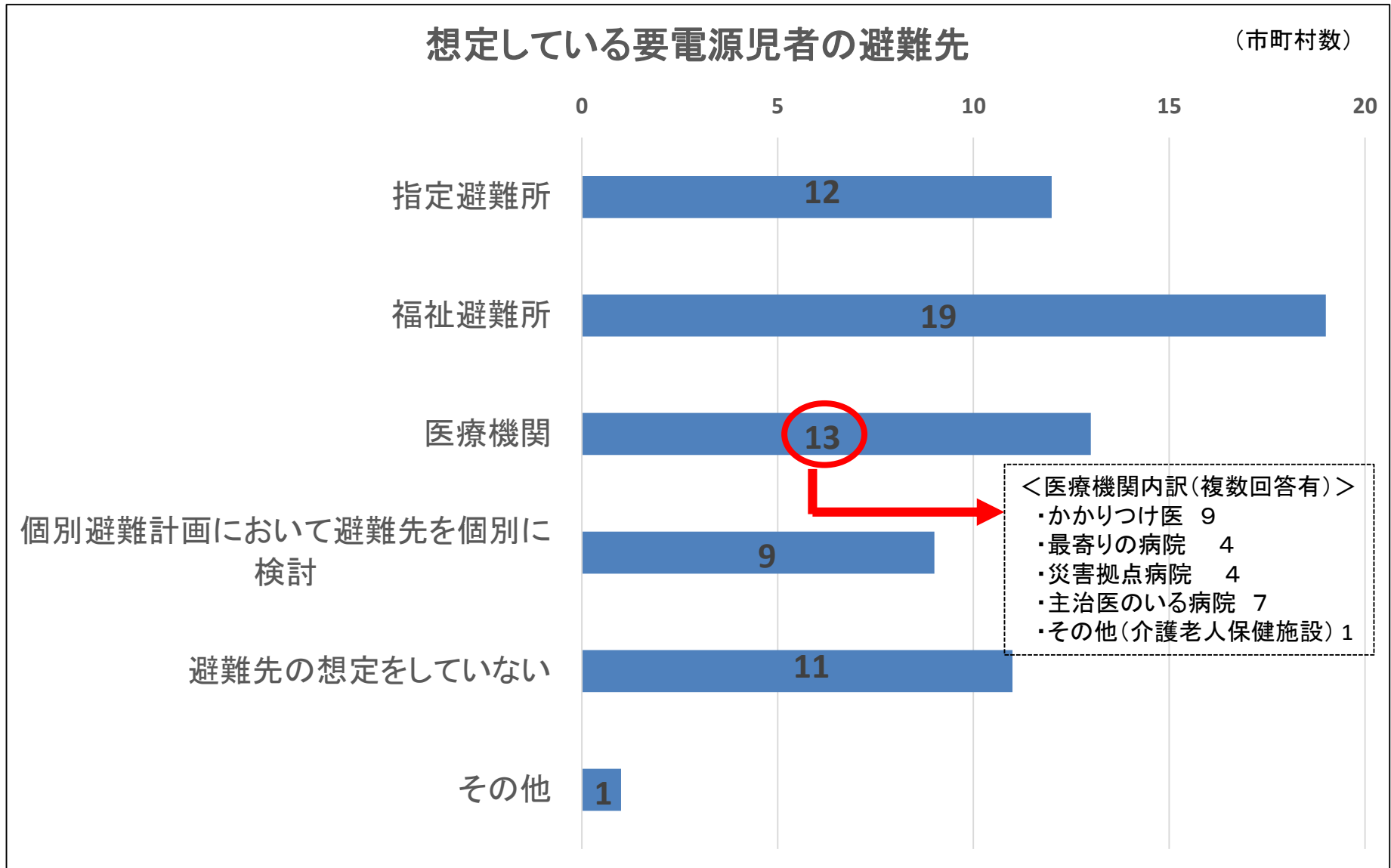
- ・市町村が保有する発電機等を必要な避難所に運搬 17
- ・市町村が連携する機関・団体にて保有する発電機等を必要な避難所に運搬 4

4 避難所と避難方法について

指定避難所等で要電源児者が使用できるよう整備している物品等



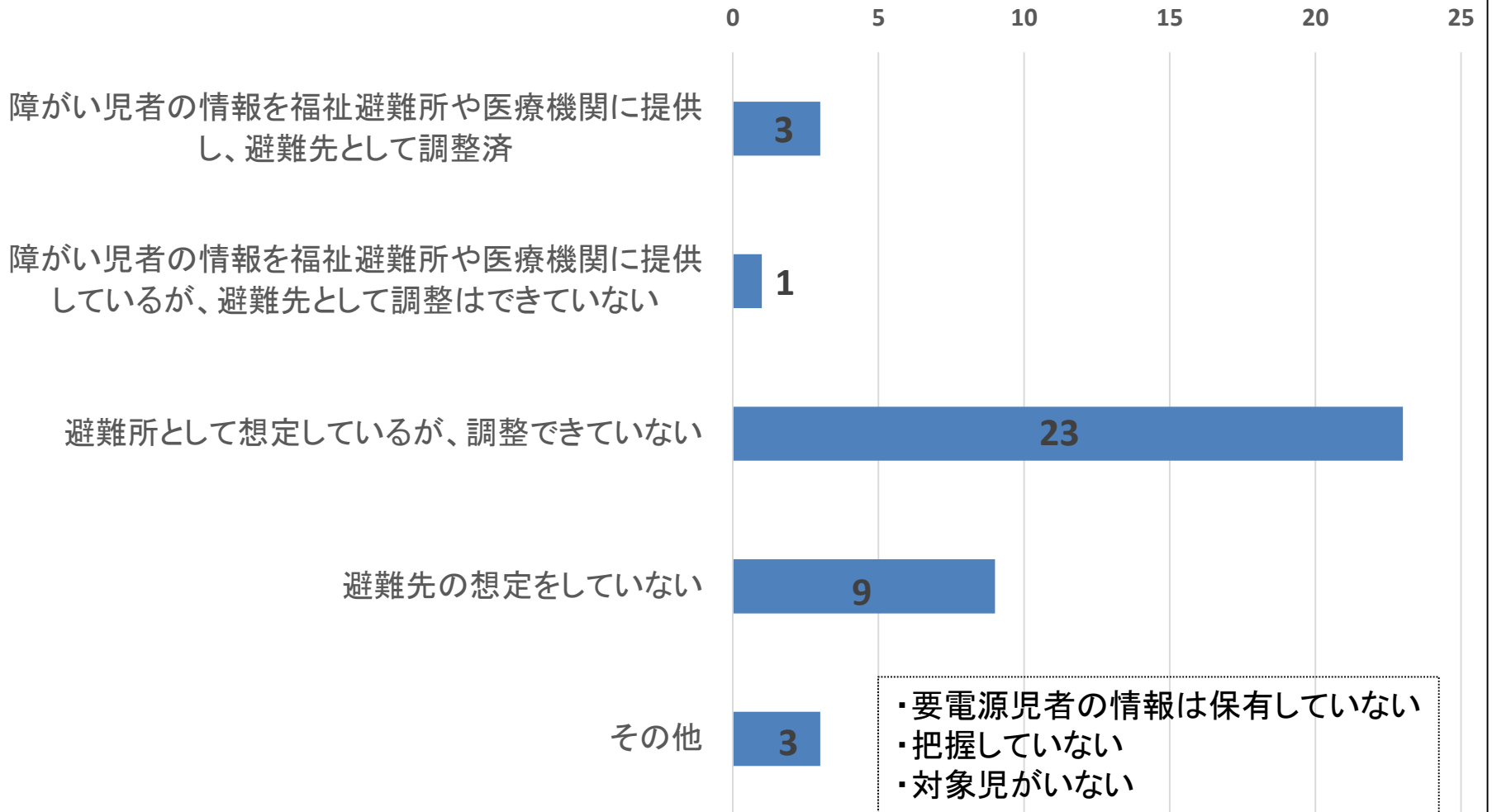
4 避難所と避難方法について



4 避難所と避難方法について

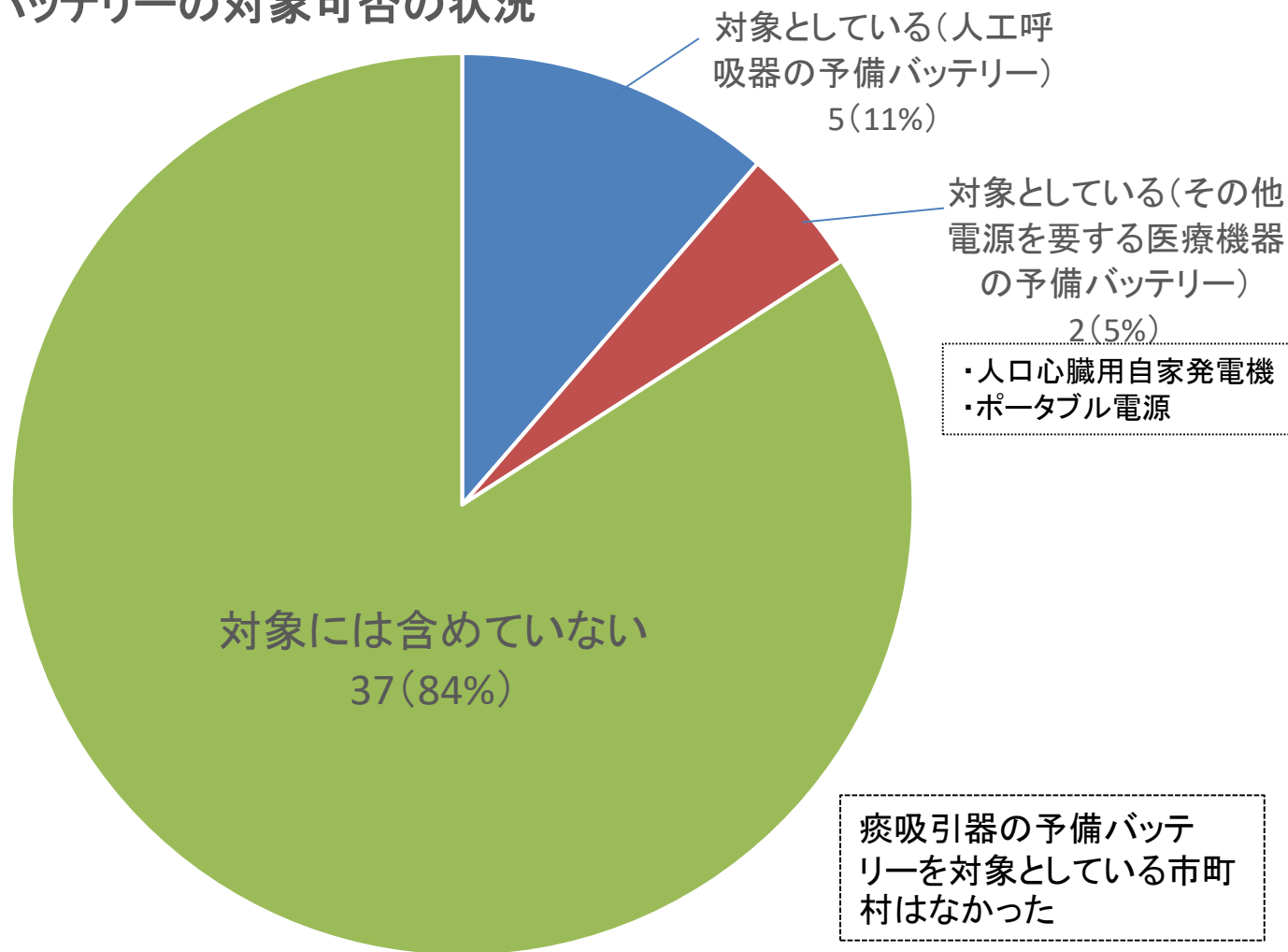
避難所として想定している医療機関や福祉避難所の担当部局に対する要電源児者の情報提供の状況

(市町村数)



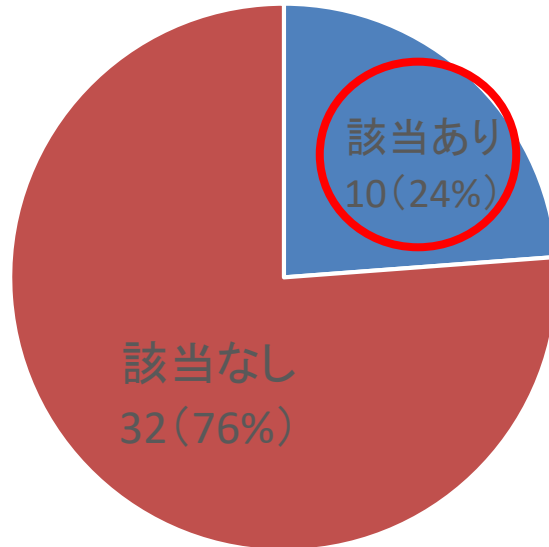
5 要電源児者等における災害時の非常用電源の確保のための支援等

日常生活用具給付・貸与の事業における。要電源児者に対する医療機器の予備バッテリーの対象可否の状況



5 要電源児者等における災害時の非常用電源の確保のための支援等

日常生活用具給付・貸与以外に実施する市町村独自事業の有無

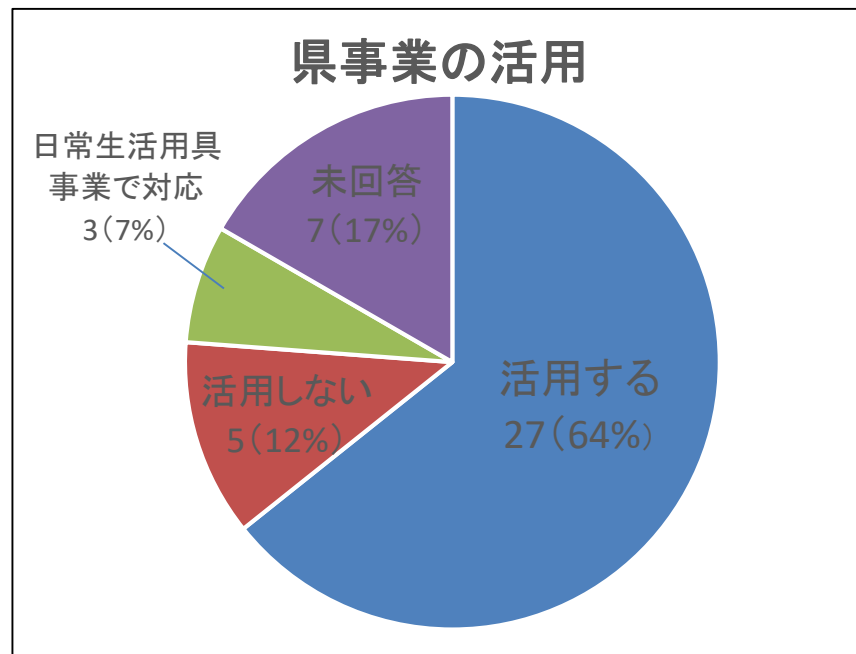
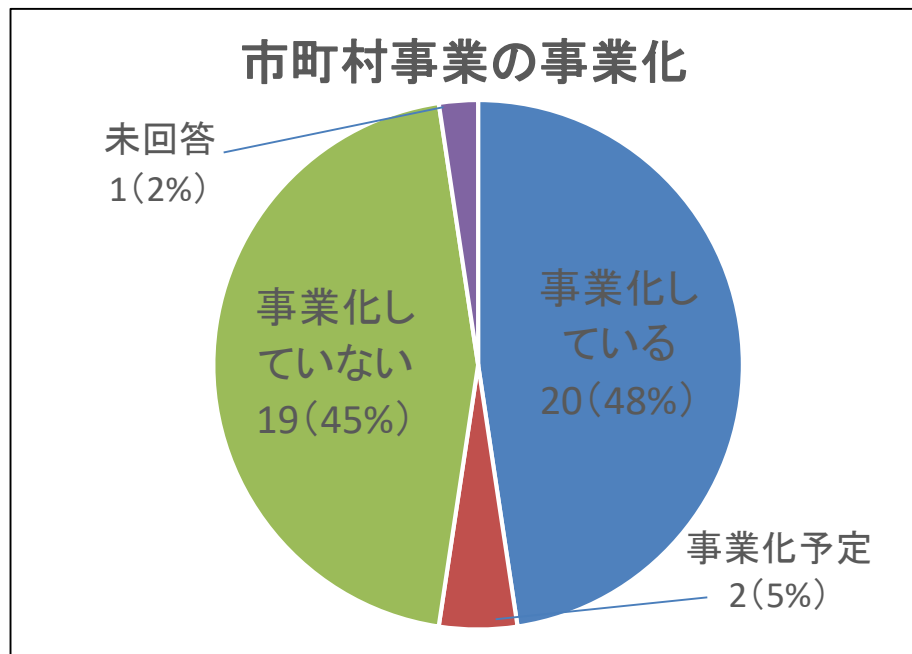


該当あり(10市町)の事業概要

○人工呼吸器等の電源が必要な医療機器を使用する在宅の障がい児者が、災害等による停電等においても日常生活を継続する上で、必要となる非常用電源装置等の購入に係る費用を予算の範囲内において助成する

6 要電源児者に対する非常用電源装置等の購入経費等の助成制度

「要電源在宅重度障がい児者に対する非常用電源装置等の購入経費の助成事業」の市町村事業化及び県事業の活用の意向



<想定している非常用電源装置等の例>

○正弦波インバーター発電機

医療機器のバッテリーを充電するために、ガソリン又はガスボンベ等で作動し、正弦波交流電源(AC)を出力する発電機

○ポータブル電源等(蓄電池)

医療機器のバッテリーを充電するために、事前に蓄電することで停電時にも充電を可能とする正弦波交流電源(AC)を出力する蓄電装置

○DC/ACインバーター

自動車用バッテリーから充電を行う際、医療機器のバッテリーに接続するために、自動車用バッテリー等の直流電源(DC)を正弦波交流電源(AC)に変換する装置